	課かい名	農業委員会	事務局																								農業委員会事	務局
	事務事	基礎情報		第4次実	実施計画 施   第5次実施	3	平成20年度評価 事後評価							-	今後の事業展開													
デカデ来 対 対 家 事				計画		活動				(千円)			活動				算内訳(千円) 21年度業務計画に			性			事業手	法	事	業の改善提案		
事業	総   括   フ   事務事業名	事務事業の	顧	業区実施計画			活動量・サ	ービス量の達	成状況	当該事務事業 全体の決算額	活動ごとの	事務事業の目的に対	20年度 の取組		活動量・サ	ービス量	当該事務事業 全体の予算額	活動ごとの	はる課の重点事業	1 2	3 4	事業の	1 18	3 4 5	<ul><li>⑤ 重法σ</li></ul>	改善		算の
	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	日的・成果	答	分 事業名	事業名	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	(合計) 次	決算額	する成果の状況 に対る分	に対す る分析	活動	活動指標の名称	目標値	(合計)	予算額 優先	重点事業 の名称	こり達成	成果 継続性	方向性	(件費減 を要性の)	)市民協働	(5) 手法の その他 有無	ひ 改善 改善 は は は は は は は は は は は は は は は は は	改善の内容	方 向 性
1 4	農業委員会総会等の開催	許可申請等委員会審 議案件の審査及び調査	農業委員	義務						11,967 10,671	11,967	申請における部会・ 総会での適正な運営 が行われた。	А				12,187 10,647	12,187	農業委員会の会議に関すること			現状維持			なし	,		維持
1	農業委員会 総会等の開 催					農業委員報酬の支払い	支払回数	年12回	年12回		10,671			農業委員報酬の支払い	支払回数	年12回		10,647 1	農業委員会の会議に関すること				不必可要	不不可可	無なし	,		維持
1	農業委員会総会等の開催					農業委員会総会の開催	開催回数	年12回	年13回					農業委員会総会の開催	開催回数	年12回		1	農業委員会の 会議に関する こと				不可要	不可可	無 なし	,		予算なし
1	農業委員会総会等の開催					農業委員会地 区部会の開催	開催回数	各地区 (3部 会) 年12回	各地区 (3部 会) 年12回					農業委員会地区部会の開催	開催回数	各地区 (3部 会) 年12回		1	農業委員会の会議に関すること				不必可要	不可可	無なし	,		予算 なし
1	農業委員会総会等の開催					各種申請に伴 う地区担当委 員による現地 調査の実施	調査回数	年平均1 2日(1 5名)	年平均1 2日(1 5名)					各種申請に伴 う地区担当委 員による現地 調査の実施	調査回数	年平均1 2日(1 5名)		1	農業委員会の 会議に関する こと				不可要	不可可	無なし	,		予算 なし
2	農業委員会 建議に関す る会議等の 開催	県建議及び市建議に 関する審議	農業委員	義務								神奈川県及び茅ヶ崎 市に対し建議を行っ た。	А					5	建議に関すること			現状維 持			なし			予算 なし
2	農業委員会 建議に関す る会議等の 開催					農業委員会農政部会の開催	出席回数	年4回 (8名)	年4回 (8名)					農業委員会農政部会の開催	県建議及び市 建議に関する 審議	年4回 (8名)		5	建議に関すること				不必要	不可可	無 なし	,		予算 なし
3	農業委員の 研修会及び 視察等の開 催	各種会議及び研修会への出席	会 農業委 員	政策						43		各種研修会への参加 により農業委員の資 質の向上が図られ た。	А				116			未高	高高	現状維持			有り			減らす
3	農業委員の 研修会及び 視察等の開 催					県農業会議全 国農委会長大 会、 湖南地区農委 連合会等出席		年11回	年7回		10			県農業会議全 国農業会長大 会、 知南地区農委 連合会等出席	出席回数	年11回		18					不必要	不可可	無しなし	,		維持
3	農業委員の 研修会及び 視察等の開 催					県外優良事例 視察研修の実 施	実施回数	年1回	年1回		3			県外優良事例 視察研修の実 施	実施回数	年1回		50					不必要	不可可	無有り	22	連合会に提案し、視 察を廃止し、経費削 域を図る。	減らす
3	農業委員の 研修会及び 視察等の開 催					湘南地区連合 会による合同 研修会	開催回数	年1回	年3回		14			湘南地区連合 会による合同 研修会	開催回数	年1回		9					不必可要	不可可可	無しなし	,		維持
3	農業委員の 研修会及び 視察等の開 催					神奈川県農業 委員大会への 出席	出席回数	年1回	年1回		16			神奈川県農業委員大会への出席	出席回数	年1回		39					不必要	不可可	無 なし	,		維持
4	農業の発 展、農業経 営の合理化 推進に関す る事業	農業の発展及び合理 化推進に関する業務	農業者	義務						131		許可申請に伴う関係 機関との効果的な協 議がなされた。	А				143	6	農業だより 「ふれあい」 発行事務			現状維持			なし			維持
4	農業の発 展、農業経 営の合理化 推進に関す る事業					農産物品評 会、畜産共進 会等への農委 会長賞の交付	交付件数	(13団	年16本 (13団 体)		32			農産物品評 会、畜産共進 会等への農委 会長賞の交付	交付件数	年16本 (13団 体)		32					不可要	不可可可	無 なし	,		維持
4	農業の発 展、農業経 営の合理化 推進に関す る事業					県農業会議.地 区連合会会議 等出席及び県 との事務打ち 合せ		要請及び 必要に応 じた対応			85			県農業会議地 区連合会会議 等出席及び県 との事務打ち 合せ	打合せ回数	要請及び 必要に応 じた対応		95 6	農業だより 「ふれあい」 発行事務				不必要	不可可	無 なし	,		維持

農業委員会事務局

課かい名

農業委員会事務局

		2	基礎情報			実	施計画	平成20年度評価									平成21年度計画								辰未安良公争物内										
	事務事業					第4次実施計画	第5次実施計画	実績						事後評価	ı																				
Tull	±   ±		対象(証	事業	<b>***</b>			活動 活動量・サービス量の達成状況			決算内訳		<b>本数本業の口がに</b> が	20年度	E	活動     活動量・サ	ービス是	予算内訳 当該事務事業	2 8	1年度業務計画に ける課の重点事業	必要性	. +	T (1)	- 3	業手法		事業の改善提	<del>系</del> 予 算							
当 N	業 フ 事務事業名 No. ラ	事務事業の目的・成果	顧客	分	実施計画 事業名	実施計画事業名	活動		こ人里の足	EPAANU	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	の取組に対する分析	活動	旧動車・グ	し入里	全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	· 重点事業	②ニーズ ③成果	④ 事業 継 方向 続	美の一人件書	必直営の民間活	市民協働	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 改善の内 度)	の 方 内容 向							
	9								活動指標の名称	目標値	植 実績値	11,967	11,967				活動指標の名称	目標値	12,187	12,187 順	型 の名称	成ズ	性	減	『の用	働他	ты	度)	性						
4	-	農業の発展、農業経営の合理化推進に関する事業						会議室借上及び農協との交流、その他行事に関するお祝い	対応件数	4件	4件		14			会議室借上及 び農協との交 流、その他行 事に関するお 祝い	対応件数	4件		16				不可	必不要可	不可無	なし		維持						
4	-	農業の発 展、農業経 営の合理化 推進に関す る事業						農業委員会主 催の会議及び 来賓賄いに係 わる事務	会議回数	年8回	年12回					農業委員会主 催の会議及び 来賓賄いに係 わる事務	会議回数	年8回						不可	必不要可	不可無	なし		予算 なし						
5	総	農業委員会 事務管理	各種申請に関する 務及び調査報告等に 関する事務処理	一般で表現である。	: 義 務							483		許可申請等に伴う申請書の確認及び部 会・総会の円滑な開催がされた。	А				432	2	農地法の規定に基づく事務処理		現状持				有り		増やす						
5	5	農業委員会事務管理						庶務及び各種 申請・調査報 告等		申請調査 等に応じ て対応			483			庶務及び各種 申請・調査報 告等	処理件数	申請調査 等に応じ て対応		432 2	農地法の規定 に基づく事務 処理			ᄀ	必要可	不可無	有り	22 再任用(事務大による)	<sup>発量の増</sup> 増 す						
5	5	農業委員会 事務管理						農地法第3条 許可申請処理	申請に対し適切に処理した割合	100%	100% (7件)					農地法第3条 許可申請処理	申請に対し適切に処理した割合	100%		2	農地法の規定 に基づく事務 処理			不可	必不要可	不可無	なし		予算 なし						
5	5	農業委員会 事務管理						農地法第4条 許可申請及び 届出処理	申請に対し適切に処理した割合	100%	100% (91件)					農地法第4条 許可申請及び 届出処理	申請に対し適切に処理した割合	100%		2	農地法の規定 に基づく事務 処理			不可	必不可	不可無	なし		予算なし						
5	5	農業委員会 事務管理						農地法第5条 許可申請及び 届出処理	申請に対し適切に処理した割合	100%	100% (236 件)					農地法第5条 許可申請及び 届出処理	申請に対し適切に処理した割合	100%		2	農地法の規定 に基づく事務 処理			不可	必不可	不可無	なし		予算なし						
5	5	農業委員会 事務管理						相続税納税猶予適格者証明	申請に対し適切に処理した割合	100%	100% (5件)					相続税納税猶 予適格者証明	申請に対し適切に処理した割合	100%		2	農地法の規定に基づく事務処理			不可	必不要可	不可無	なし		予算なし						
5	5	農業委員会 事務管理						相続税納税猶 予に係る引き 続き農業経営 を行っている 旨の証明	申請に対し適切に処理した割合	100%	100% (26件)					相続税納税猶 予に係る引き 続き農業経営 を行っている 旨の証明	切に処理した	100%		2	農地法の規定 に基づく事務 処理			不可	必不要可	不可無	なし		予算 なし						
5	j	農業委員会事務管理						相続税納税猶 予に係る特例 農地の利用状 況の確認と報 告	切に処理した	100%	100% (16件)					相続税納税猶予に係る特別農地の利用状況の確認と報告	申請に対し適切に処理した割合	100%		2	農地法の規定に基づく事務処理			不可	必不要可	不可無	なし		予算 なし						
5		農業委員会事務管理						生産緑地に係 る農業の主た る従事者証明	切に処理した	100%	100%(3件)					生産緑地に係 る農業の主た る従事者証明	切に処理した	100%		2	農地法の規定 に基づく事務 処理			不可	必不可	不可無	なし		予算 なし						
5	5	農業委員会 事務管理						農業基盤強化 促進法に基づ く利用権設定	申請に対し適切に処理した割合	100%	100% (3件)					農業基盤強化 促進法に基づ く利用権設定	切に処理した	100%		2	農地法の規定 に基づく事務 処理			不可	必不要可	不可無	なし		予算 なし						
5	5	農業委員会事務管理						特定農地貸付 及び貸付承認 変更承認	申請に対し適切に処理した割合	100%	100% (18件)					特定農地貸付 及び貸付承認 変更承認	申請に対し適切に処理した割合	100%		2	農地法の規定 に基づく事務 処理			不可	必不要可	不可無	なし		予算 なし						
5	5	農業委員会事務管理						競売・公売に 係る買受適格 証明	申請に対し適切に処理した割合	100%	(〇件)					競売・公売に 係る買受適格 証明	申請に対し適切に処理した割合	100%		2	農地法の規定 に基づく事務 処理			不可	必不要可	不可無	なし		予算 なし						
5		農業委員会 事務管理						非農地証明願	申請に対し適切に処理した割合	100%	100% (19件)					非農地証明願	申請に対し適切に処理した割合	100%		2	農地法の規定 に基づく事務 処理			不可	必不要可	不可無	なし		予算 なし						

課かい名農業委員会事務局

農業委員会事務局

		課かい名	基礎情報	云事務同	,	実施	計画					農業委員会事務局																		
		事務事業			第4次実施 第5次実施計画 計画		実績					事後評価			平成21年度計画								今後の事業展開							
	á	対象		事				活動			決算内訳	(千円)		20年度		活動		予算内訳(	2 <sup>-</sup>	年度業務計画に	必	要性	4		事業手	·法		事業の改善提案	— 予	
	事 計		勝事業名 事務事業の 顧 目的・成果 客 名	顧客		実施計画 事業名	実施計画 事業名	活動	活動量・サー	ービス量の達 T	成状況	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	の取組に対す	エチャ	活動量・サ 	ービス量 T	当該事務事業 全体の予算額 (合計) 予算額		ける課の重点事業	1 2 H	③ 成果	事業の 方向性	① 人 必直	③ 民 問 民	5 子	手法の 変更の 改善 時期 (年	改善の内容	見の方
		ý Ú					7030	活動指標の名称	目標値	実績値	(2017		る分析	76.30	活動指標の名称	目標値	12,187	12,187	重点事業 の名称	達成	果性	Ė	)人件費減 必要性	活働	他	手法の 変更の 有無 (年 度)	4.600196	方向性		
	5	農業委員会事務管理	:					農地法第20 条許可申請及 び合意解約通 知書の受理、 許可書の交付	申請に対し適切に処理した割合	100%	100%(1件)					農地法第20 条許可申請及 び合意解約通 知書の受理、 許可書の交付	申請に対し適 切に処理した 割合	100%		2	農地法の規定 に基づく事務 処理				不必要	不可可	無	なし		予算なし
	5	農業委員会 事務管理						小作料の標準 額の設定(5 年ごとの見直 し)	見直し期限	なし	なし					小作料の標準 額の設定(5 年ごとの見直 し)	見直し期限	なし		2	農地法の規定 に基づく事務 処理				不可要	不可可	無 7	なし		予算 なし
	5	農業委員会事務管理	:					農地争議の相 談受付と利用 関係の和解の 調整	調整件数	必要に応じた件数	和解不成 立(1 件)					農地争議の相 談受付と利用 関係の和解の 調整	調整件数	必要に応じた件数		2	農地法の規定 に基づく事務 処理				不必要	不可可	無	なし		予算 なし
	6	溢 違反転用対策 策	農地パトロール( 施による違反転所 予防	の実 一般 農業	当 義 委 務									違反転用に対する是 正指導を実施したが 是正がされていな い。引き続き指導を 実施する。	В					4	農地パトロールの実施及び 違反転用の防 止と是正指導			現状維持			ż	有り		予算なし
	6	違反転用対策	t					現地調査及び 情報収集によ り違反転用の 防止と是正指 導	是正及び指導 の件数	必要に応じた件数	指導(3件)					現地調査及び情報収集により違反転用の防止と是正指導	是正及び指導 の件数	必要に応じた件数		4	農地パトロー ルの実施及び 違反転用の防 止と是正指導				必要	不可可	無	有り 22	再任用:現地調査の増による)	) 予算 なし
	7	議事録の作 成に係る事 務	農業委員会等に る法律第27条 定に基づき、総会 事録の作成	関す の規 農業閣 会議 係者等	関 義 務							382		農業委員会総会の議 事録が適正に作成された。					457	1	農業委員会の 会議に関する こと			現状維持			;	なし		維持
	7	議事録の作 成に係る事 務	ī.					農業委員会議 事録の作成	作成回数	年12回	年13回		382			農業委員会議事録の作成	作成回数	年12回		457 1	農業委員会の 会議に関する こと				不必要	済 不可	無	なし		維持
,	3 #	県外優良事 総 例視察の実 施	農業委員の資質の	の向 農業委員								0		3市1町の委員会の 合同視察が日程の折 り合いがつかす中止 となった。他の研修 にてカバーする。	В				135			完 低	低 佢	休・廃 止に向 けて検 討			7	有り		予算 なし
	3	県外優良事 例視察の実 施						湖南地区農委 連合会による 合同視察の実 施	実施回数	年1回	00		0			湘南地区農委 連合会による 合同視察の実 施	実施回数	年1回		135					不必要	不可可	無	有り 22	連合会に提案し、2 察を廃止し、経費減を図る。	視予算なし
	<b>9</b>	連合会合同 総 研修会の実 施	   農業委員の資質の   上を図る	の向 農業委員	委 政 策									3市1町の農業委員 会職員の資質の向上 のため効果的な研修 会がされた。	_ ^							未高	高高	高 現状維 持			;	なし		予算なし
	9	連合会合同研修会の実施						湖南地区農委 連合会による 合同研修会の 実施	実施回数	年1回	年3回					湘南地区農委 連合会による 合同研修会の 実施	実施回数	年1回							不必要	不可可	無	なし		予算なし
1	0	県農業会議 及び県農委 職員事務研究会に係る 事務	宮の合理化図る7 め、県農業会議7 小に農業及び職8	た を中 農業関 員の 係者等	男 義 務							257		神奈川県農業会議主 催による委員及び職 員の効果的な研修が された。					257					現状維持			,	なし		
1	0	県農業会議 及び県農委 職員事務研究会に係る 事務						県農業会議の 会議及び研修 会等出席	会長、局長会 議及び委員研 修会出席	年9回	年10回		242			県農業会議の 会議及び研修 会等出席	会長、局長会 議及び委員研 修会出席	年9回		242					不可要	不可可	無	なし		維持
1	0	県農業会議 及び県農委 職員事務研究会に係る 事務						神奈川県農業 委員会職員事 務研究会	総会・研修 会・研究会等 出席	年6回	年6回		15			委員会職員事	総会・研修 会・研究会等 出席	年6回		15					不必要	不可可	無	なし		維持
1	1 #	公印の保管 及び使用に 係る事務		会長 農業 係者が びー船	月 内部									公印の適正な管理がされた。	А									現状維持			;	なし		予算なし

課かい名 農業委員会事務局 農業委員会事務局 基礎情報 平成20年度評価 平成21年度計画 今後の事業展開 事務事業 実績 事後評価 活動 決算内訳(千円) 活動 予算内訳(千円) 必要性 事業手法 事業の改善提案 ける課の重点事 (顧客) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 実施計画 事業名 活動ごとの 事務事業の目的に 活動ごとの 予算額 の取組 事業の 手法の 変更の 有無 事務事業名 体の決算額 決算額 する成果の状況 方向性 活動 (合計) 改善の内容 目標値 目標値 活動指標の名称 実績値 11,967 11,96 印使用会 農業委員会 印・会長印の 農業委員会 印・会長印の NFIIの保管 適正でない公 長印586 適正でない公 不 必 不 不 無 なし 及び使用に O件 O件 印使用の件数 件・会印 824件 印使用の件数 係る事務 保管及び使用 保管及び使用 規定等の制定改廃は 特になかったが対応 できる体制はできて 規程等制 農業委員会の運営、 会議等に関する必要 事項 で一般 現状維 予算なし 定・改廃に係る事務 12 総 Α なし 規程等制 定・改廃に 係る事務 運営、会議等 に関する規程 運営、会議等に関する規程 必要に応 じた対応 制定改廃の件 制定改廃の件 必要に応 12 なし なし ンた対応 等の必要事項 等の必要事項 の制定改廃 の制定改廃 会議等の告 示に係る事 務 農業委員会総会の招 農業関 係者及 び一般 委員会招集通知及び 総会等の告示につい て適正に行われた。 現状維 予算なし 13 総 Α なし 会議等の告 示に係る事 委員会招集通 知及び総会等 委員会招集通 知及び総会等 予算なし 13 告示回数 年12回年13回 告示回数 年12回 なし の告示 の告示 行政文書の受付等処理については年間を 通じ適正に処理がされた。 委員会宛文書の収 受、回答及び会長名 等による文書の発送 ぴー般 政文書の 現状維 持 予算 なし 14 総 Α 心理に係る なし 行政文書の 処理に係る 事務 文書の収受、 発送、保管、 保存等 文書の収受、 発送、保管、 保存等 年243 年243 年241 14 処理日数 処理日数 なし 予算の執行等管理及 び備品の管理につい たは適正に管理され 予算の執行 予算の適正執行及び 農業関 等理 物品の適正管理管理 農業関 係者及 び一般 現状維 Α なし 予算の執行期 限 予算の執行管 予算の執行期 平成22 予算の執行 予算の執行管 平成20 平成20 予算なし 15 ↑ 無 なし 年3月 年3月 年3月 物品、備品の 適正管理 物品、備品の 適正管理 予算の執行 年243 年243 年241 予算なし 15 管理日数 管理日数 なし 管理 選挙管理委員会から 発送される選挙人名 簿搭載申請書の内容 確認をすると共に紹 選挙人名簿 農業委員の選挙権及 び被選挙権の資格確 認 農業関 係者 現状維 予算なし 登載申請書に係る事務 16 総 有り Α 会案件とし選挙管理委員会へ提出した。 選挙人名簿登 載申請書の受 選挙人名簿登 載申請書の受 適正に事務処 理を行った割 適正に事務処 理を行った割 選挙人名簿 登載申請書 100% 22 再任用(事務量の増 予算 大による) 16 100% 100% 有り 付及び資格確 付及び資格確 係る事務 720人) 県の国有農地担当者 との現地調査及び県 からの問い合わせに ついての現地調査を 行い回答した。 現状維 Α なし 自作農財産の 管理と借受、 買い受けに関 白作農財産の 国有地の管 管理と借受、 買い受けに関 17 理に係る事 調整回数 年7回 年7回 調整回数 年7回 なし する県との調 する県との調 遊休農地の ができた。 がは、 ができた。 農業関 係者及 び一般 遊休農地の現 況調査と意向 調査 遊休農地の利用関係 調整事務 現状維 持 予算 なし 18 総 有効利用に Α なし

系る事務

農業委員会事務局

課かい名

農業委員会事務局

基礎情報 平成20年度評価 平成21年度計画 今後の事業展開 事務事業 実績 事後評価 活動 決算内訳(千円) 活動 予算内訳 (千円) 必要性 事業手法 事業の改善提案 ける課の重点事業 (顧客) 実施計画 事業名 実施計画 事業名 活動量・サービス量の達成状況 **当該事務事業** 活動量・サービス量 活動ごとの 予算額 事業の 方向性 活動ごとの 事務事業の目的に対 事務事業の の取組 手法の 変更の 有無 事務事業名 全体の決算額 (合計) 決算額 する成果の状況 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 目標値 実績値 11,967 11,967 遊休農地の 遊休農地の現 遊休農地の意 向調査 遊休農地の意 農地の斡旋件 数 1人調整 農地の斡旋件 予算 なし 3 況調査と意向調査 18 1人以上 1人以上 有効利用に なし 向調査 係る事務 農業者年金加入促進 のための各種公報を 行ったが加入者はな かった。今後も加入 者の促進を図る。 農業者の老後生活の 安定と福祉の向上を 図ること。 農業関 務 予算なし 農業者年金 現状維 19 総 Α なし 年3人以 O人 農業者年金 年3人以 予算なし ンフレット等 の配布 19 ノブレット等 新規加入者数 新規加入者数 なし 業務 農地の売買 等及び農地 県の処分、市農委の 処分に対する不服申 立に対応 保者等 内 係者等 農地法に基づく適切 な処理を行った。 現状維 予算 なし 20 総 Α なし 転用に関す る事項 農地の売買 農業者、一般 等及び農地 転用に関す 市民に対する公平な行政処 年243 年243 年241 予算 なし 20 受付日数 受付日数 なし 公平な行政処 る事項 分の実施 分の実施 農地基本台 帳の調整・ 総会案件に基づき農 地基本台帳の整備を 行った。 農政活動の基礎資料 農業関 内 とするため 係者等 部 予算 なし 現状維 21 総 Α 有り 保管 農地基本台 帳の調整・ 台帳の補正回 年12回 再任用(事務量の増 予算 大による) なし 台帳の補正回 数 農地基本台帳 農地基本台帳 21 年12回 年12回 22 有り の整備 の整備 証明願の申請受理、 審査、現地調査、証 開書交付 農業関係者等 農地法上の各種許可 済み証明書の適正な 発行を行った。 証明願の処 現狀維 22 総 Α なし 農地法4・5条の届出済証 農地法4・5 予算 なし 証明願の処 22 窓口開設日数 2438 2438 窓口開設日数 241日 無 なし 条の届出済証 農地法4・5 農地法4・5 証明願の処 予算なし 22 条の許可済証 窓口開設日数 2438 2438 条の許可済証 窓口開設日数 241日 なし 証明願の処 所有耕作面積 所有耕作面積 予算 なし 22 窓口開設日数 243日 243日 窓口開設日数 241日 なし 相続が発生したこと について納税猶予の 制度に基づき適切な 相談業務を行った。 相続税納税 農業者の経営基盤の 確保と農業経営の継 続を図る 現状維 予算 なし 23 総 猶予等の相 Α なし 目続税納税 相続税納税猶 予算 なし 相続税納税猶 23 窓口開設日数 2438 2438 窓口開設日数 241日 なし 猶予等の相 予等の相談 予等の相談